

生活基盤施設耐震化等事業計画

令和5年5月31日

計画の名称	福岡県内の水道施設の強靱化推進		
計画の期間	R5年度～R9年度	交付対象	豊前市、春日那珂川水道企業団、苅田町、行橋市、福岡地区水道企業団、飯塚市、太宰府市、糸島市、福岡市、八女市、田川広域水道企業団、直方市、大野城市、赤村、宇美町、北九州市、大牟田市、柳川市、筑後市、大川市、みやま市、みやこ町、宗像地区事務組合、福岡県南広域水道企業団、京築地区水道企業団
計画の目標	福岡県内の水道施設の耐震化等を推進し、安全な水道水を安定的に供給できる強靱な水道の構築を図る		
計画の成果目標（定量的指標）			
豊前市	管路の経年化率の減少 管路の耐震適合率の向上	(R4年度当初：8.3% → R8年度末：7.1%) (R4年度当初：16.3% → R8年度末：17.5%)	
春日那珂川水道企業団	埋金浄水場における施設耐震化率の向上	(R4年度当初：16.7% → R8年度末：100.0%)	
苅田町	送水管路の経年化率の減少 送水管路の耐震適合率の向上	(R3年度当初：100.0% → R8年度末：61.0%) (R3年度当初：0.0% → R8年度末：38.0%)	
行橋市	管路の耐震適合率の向上	(R2年度当初：27.9% → R6年度末：32.4%)	
福岡地区水道企業団	対象となる管路の耐震適合率の向上 対象となる管路の耐震適合率の向上	(H27年度当初：0.0% → R5年度末：100.0%) (H30年度当初：0.0% → R9年度末：100.0%)	
飯塚市	災害時重要給水施設管路耐震化率の向上	(R4年度当初：63.0% → 令和6年度末67.1%)	
太宰府市	松川浄水場の耐震力不足の施設について耐震化を行い、安定供給の確実性の向上（耐震化率）	(R2年度当初：0.0% → R5年度末：100.0%)	
糸島市	浄水場から配水池を結ぶ送水管路の耐震適合率 重要施設に接続する管路の耐震適合率	(R4年度：0.0% → R7年度：100.0%) (R4年度：3.0% → R8年度：100.0%)	
福岡市	配水池耐震施設率 高宮系送水管に係る整備率	(R4年度：0.0% → R6年度：100.0%) (R3年度当初：82.3% → R6年度末：100.0%)	
八女市	福岡市内における管路の耐震化率の向上 水道施設再編推進事業に係る浄水施設等の整備率	(H27年度末：56.6% → R10年度末：68.0%) (H30年度当初：0.0% → R12年度末：100.0%)	
田川広域水道企業団	豊岡地区における送・配水管の整備率の向上 広域化に伴う管路整備率 広域化に伴う浄水場整備率 広域化に伴う配水池・調整池の施設整備率 広域化に伴う事務関係システム整備率	(R2年度末：0.0% → R5年度末100.0%) (H31年度当初0.0% → R10年度末100.0%) (H31年度当初0.0% → R10年度末100.0%) (H31年度当初0.0% → R10年度末100.0%) (H31年度当初0.0% → R10年度末100.0%)	
直方市	経年化率の減少率 配水池の耐震化率 管路の経年劣化率の減少	(R2年度当初25.1% → R10年度末24.5%) (R2年度当初0% → R10年度末79.4%) (R1年度末：20.6% → R11年度末：19.4%)	
大野城市	管路の耐震適合率の向上 統廃合のための浄水施設及び配水施設の整備率の向上	(R1年度末：8.3% → R11年度末：9.5%) (R3年度当初：0.0% → R7年度末：100.0%)	
赤村	基幹管路の耐震適合率の向上	(R3年度当初：60.4% → R11年度末：66.2%)	
宇美町	管路の耐震適合率の向上	(R2年度当初：4.5% → R12年度末：38.0%)	
北九州市	老朽管路の経年管更新化率の減少 浄水施設の耐震化率の向上	(R4年度末：100.0% → R9年度末81.5%) (R3年度末 59.2% → R10年度末 77.5%)	
大牟田市	配水池の耐震化率の向上	(R3年度末 55.7% → R7年度末 60.1%)	
柳川市	経年基幹管更新化率の減少	(R4年度当初：100.0% → R8年度末：94.3%)	
筑後市	基幹施設耐震化整備率 基幹管路の耐震率の向上	(R3年度当初：0% → R6年度末：100.0%) (H26年度末：2.2% → R7年度末：55.7%)	
大川市	送水管耐震適合率の向上	(R5年度末：52.0% → R13年度末：73.9%)	
みやま市	瀬高地区における管路の経年化率の減少 瀬高地区における管路の耐震適合率の向上 高田地区における管路の経年化率の減少 高田地区における管路の耐震適合率の向上	(R2年度：0.0% → R6年度：52.7%) (R4年度当初：7.3% → R5年度末：6.1%) (R4年度当初：33.4% → R5年度末：34.6%) (R4年度末：31.9% → R8年度末：14.7%) (R4年度末：17.4% → R8年度末：37.0%)	
みやこ町	管路の経年化率の減少	(R4年度末29.0% → R7年度末28.0%)	
宗像地区事務組合	対象管路の耐震化適合率の向上	(R2年度当初0.0% → R7年度末100.0%)	
県南広域水道企業団	浄水施設の耐震化率	(R5年度当初50.0% → R10年度末 100.0%)	
京築地区水道企業団	湯の川内浄水場の施設耐震化率の向上	(R1年度末：0.0% → R7年度末：100.0%)	

定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値			備考
		当初現況値 (元号) 年度当初	中間目標値 (元号) 年度末	最終目標値 (元号) 年度末	
豊前市	経年化率 (%) : 法定対応年数を越えた管路延長/管路総延長	R 4 年度当初 8.3%		R 8 年度末 7.1%	
	耐震適合率 (%) : 耐震適合のある管路/管路総延長	R 4 年度当初 16.3%		R 8 年度末 17.5%	
春日那珂川水道企業団	埋金浄水場における施設耐震化率 (%) : 耐震対策の施されている建物数/全建物数	R 4 年度当初 16.7%		R 8 年度末 100.0%	
苅田町	経年化率 (%) : 法定耐用年数を越えた送水管路延長 / 送水管路総延長	R 3 年度当初 100.0%	R 5 年度末 70.0%	R 8 年度末 61.0%	
	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある送水管路 / 送水管路総延長	R 3 年度当初 0.0%	R 5 年度末 28.0%	R 8 年度末 38.0%	
行橋市	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路 / 管路総延長	R 2 年度当初 27.9%	R 4 年度末 31.5%	R 6 年度末 32.4%	
福岡地区水道企業団	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/計画期間内の管路総延長	H 2 7 年度当初 0.0%	R 4 年度末 99.7%	R 5 年度末 100.0%	
	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/計画期間内の管路総延長	H 3 0 年度当初 0.0%	R 6 年度末 44.0%	R 9 年度末 100.0%	
飯塚市	災害時重要給水施設管路耐震化率 (%) : 管路の耐震化が完了した災害時重要給水施設数/災害時重要給水施設総数	R 4 年度当初 63.0%		R 6 年度末 67.1%	
太宰府市	対象施設の耐震化率 (%) : 耐震化施設数×計画対象施設	R 2 年度当初 0.0%		R 5 年度末 100.0%	
糸島市	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/計画管路総延長	R 4 年度当初 0.0%	R 6 年度末 72.0%	R 8 年度末 100.0%	
	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/計画管路総延長	R 4 年度当初 3.0%	R 6 年度末 63.0%	R 8 年度末 100.0%	
	配水池耐震施設率 (%) : 耐震性のある配水池容量/計画配水池容量	R 4 年度当初 0.0%	令和5年度末 50.0%	R 8 年度末 100.0%	
福岡市	管路の整備率 (%) : 整備済みの管路延長/整備計画管路延長	R 3 年度当初 82.3%		R 6 年度末 100.0%	
	管路の耐震化率 (%) : 耐震性のある管延長/管路総延長	H 2 7 年度当初 56.6%		R 1 0 年度末 68.0%	
	水道施設再編推進事業に係る浄水施設等の整備率 (%) : 整備済の施設数/整備計画施設数	H 3 0 年度当初 0.0%		R 1 2 年度末 100.0%	
八女市	送・配水管路整備率 (%) : 新設管路延長/管路総延長	R 2 年度当初 0.0%	R 4 年度末 57.0%	R 5 年度末 100.0%	
田川広域水道企業団	広域化に伴う管路施設整備率 (%) : 整備済の管路延長/整備計画管路延長	H31年度当初 0.0%	R 5 年度末 100.0%	R 1 0 年度末 100.0%	
	広域化に伴う浄水場整備率 (%) : 整備済の浄水場数/整備計画浄水場数	H31年度当初 0.0%	R 5 年度末 100.0%	R 1 0 年度末 100.0%	
	広域化に伴う配水池・調整池の施設整備率 (%) : 整備済の施設数/整備計画施設数	H31年度当初 0.0%	R 5 年度末 100.0%	R 1 0 年度末 100.0%	
	広域化に伴う事務関係システム整備率 (%) : 対応が完了した事務関係システム/対応が必要な事務関係システム	H31年度当初 0.0%	R 5 年度末 75.0%	R 1 0 年度末 100.0%	
	経年化率の減少率 (%) : 経年管路延長/総管路延長	R 2 年度当初 25.1%	R 5 年度末 24.8%	R 1 0 年度末 24.5%	
	配水池の耐震化率 (%) : 耐震性のある配水池数/事業統合後の総配水池数	R 2 年度当初 50.0%	R 5 年度末 52.9%	R 1 0 年度末 79.4%	
直方市	経年劣化率 (%) : 法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長	R 元年度当初 20.6%	R 6 年度末 19.9%	R 1 1 年度末 19.4%	
	耐震適合率 (%) : 耐震適合率のある管路延長/管路総延長	R 元年度当初 8.3%	R 6 年度末 9.0%	R 1 1 年度末 9.5%	
大野城市	統廃合のための浄水施設及び配水施設の整備率 (%) : 整備済の施設/統廃合に必要な施設	R 3 年度当初 0.0%	R 7 年度末 100.0%	R 1 1 年度末 100.0%	
	基幹管路の耐震適合率 (%) : 基幹管路の耐震適合延長/基幹管路の総延長	R 3 年度当初 60.4%	R 7 年度末 61.9%	R 1 1 年度末 66.2%	
赤村	耐震化適合率 (%) : 耐震適合性のある管路延長/管路総延長	R 3 年度当初 4.5%	R 7 年度末 23.2%	R 1 2 年度末 37.1%	
宇美町	老朽管路更新事業：経年化率 (%) : 法定耐用年数を越えた基幹管路延長 / 法定耐用年数を越えた基幹管路総延長	R 5 年度当初 100.0%	R 7 年度末 90.1%	R 9 年度末 81.5%	
北九州市	浄水施設の耐震化率 (%) : 耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力	R 3 年度末 59.2%	R 6 年度末 59.2%	R 10年度末 77.5%	
	配水池の耐震化率 (%) : 耐震対策の施されている有効容量/全有効容量	R 3 年度末 55.7%	R 5 年度末 57.7%	R 7 年度末 60.1%	
大牟田市	経年化率 (%) : 法定耐用年数を越えた基幹管路延長/法定耐用年数を越えた基幹管路総延長 (28.4km)	R 4 年度当初 100.0%	R 6 年度末 96.3%	R 8 年度末 94.3%	
柳川市	基幹施設耐震化率 (%) : 当該年度整備事業費/整備総事業費	R 3 年度当初 0%	R 4 年度末 81.8%	R 6 年度末 100.0%	
筑後市	基幹管路耐震適合性の割合 (%) : 適合性のある基幹管路延長/基幹管路延長	H 2 6 年度当初 2.2%	H 2 9 年度末 26.8%	R 7 年度末 55.7%	
	基幹管路耐震適合性の割合 (%) : 適合性のある基幹管路延長/基幹管路延長	R 5 年度当初 52.0%	R 9 年度末 57.6%	R 1 3 年度末 73.9%	
大川市	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある送水管延長 / 送水管総延長	R 2 年度当初 0.0%	R 4 年度末 0.0%	R 6 年度末 52.7%	
みやま市	配水池の耐震化率 (耐震対応容量/全体容量) R2年度40.7% (2,268m <sup>3</sup> /5,568m <sup>3</sup> ) R5年度75.8% (3,768m <sup>3</sup> /4,968m <sup>3</sup> )	R 3 年度当初 40.7%	R 4 年度末 40.7%	R 5 年度末 75.8%	
	瀬高地区 耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 (現況 14,150m/42,336m 目標 14,665m/42,336m)	R 3 年度当初 33.4%	R 4 年度末 34.5%	R 5 年度末 34.6%	
	高田地区 耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 (現況4,530m/26,050m 目標10,030m <sup>3</sup> /27,080m)	R 3 年度当初 17.4%	R 4 年度末 27.7%	R 5 年度末 37.0%	
みやこ町	経年化率 (%) : 法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長	R 5 年度当初 29.0%	R 6 年度末 29.0%	R 7 年度末 28.0%	
	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長	R 5 年度当初 59.2%	R 6 年度末 59.5%	R 7 年度末 59.8%	
	災害時の強靱性 (%) : 耐震適合性のある管路による給水を受ける重要施設数/総重要施設数	R 5 年度当初 26.9%	R 6 年度末 26.9%	R 7 年度末 26.9%	
宗像地区事務組合	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 水道管路緊急改善事業	R 2 年度当初 0.0%	R 5 年度末 60.0%	R 7 年度末 100.0%	
県南広域水道企業団	浄水施設の耐震化率 (%) : 耐震対策が施されている浄水施設能力/全浄水処理能力	R 5 年度当初 50.0%	R 7 年度末 50.0%	R 10年度末 100.0%	
京築地区水道企業団	湯の川内浄水場の施設耐震化率 (%) : 耐震化が完了した施設数/耐震化が必要な総施設数	R 2 年度当初 0.0%	R 5 年度末 60.0%	R 7 年度末 100.0%	

全体事業費 (A+B+C+D+E)	170,674,842 千円	A	102,479,040 千円	B	68,195,802 千円	C	千円	D	千円	E	千円
全体交付額 (A+B+C+D+E)	46,556,549 千円	A	27,505,737 千円	B	19,050,812 千円	C	千円	D	千円	E	千円

交付対象事業														
A 水道施設等耐震化事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R5	R6	R7	R8	R9			
1	水道	一般	豊前市水道	水道管路緊急改善事業	更新管路延長L=2.3km(DCIP-GX)	豊前市						150,000	50,000	
2	水道	一般	春日那珂川水道企業団	埋金浄水場耐震補強事業	埋金浄水場の既存構造物(ブロック形成池・薬品沈殿池・急速ろ過池・浄水池・排水池・管理棟)の耐震化並びに補修(上記6施設と薬品注入室)	春日市、那珂川市						320,213	24,606	
3	水道	一般	苅田町水道	苅田町水道管路緊急改善事業	更新管路延長 1,120m(管種DCIP耐震継手)	苅田町						255,000	83,332	
4	水道	一般	行橋市水道	水道管路耐震化等推進事業費(老朽管更新事業)	更新管路延長 14,044m	行橋市						1,230,674	433,455	
5	水道	一般	行橋市水道	緊急時給水拠点確保等事業費(重要給水施設配水管[行橋北])	更新管路延長 4,517m	行橋市						602,967	161,800	
6	水道	一般	行橋市水道	緊急時給水拠点確保等事業費(重要給水施設配水管[行橋東])	更新管路延長 3,350m	行橋市						440,000	92,575	
7	水道	一般	行橋市水道	水道管路耐震化等推進事業費(水道管路緊急改善事業)	更新管路延長 10,595m	行橋市						999,100	219,800	
8	用供	一般	福岡地区水道企業団	大容量送水管整備事業	送水管路の耐震化	大野城市						11,429,417	3,710,165	
9	用供	一般	福岡地区水道企業団	大容量送水管整備事業	送水管路の耐震化	福岡市、志免町外						18,469,626	4,602,481	
10	水道	一般	飯塚市水道	重要給水施設配水管整備事業	耐震管路延長4511.5m	飯塚市						725,984	166,271	
11	水道	一般	太宰府市	基幹水道構造物の耐震化事業	浄水場施設の耐震化事業	太宰府市						58,927	3,332	
12	水道	一般	糸島市水道事業	水道管路緊急改善事業	送水管φ150mmDCIP L=2,565m	糸島市						246,584	52,989	
13	水道	一般	糸島市水道事業	重要給水施設配水管整備事業	配水管φ150mmDCIP他 L=2,258m	糸島市						286,549	45,533	
14	水道	一般	糸島市水道事業	基幹水道構造物の耐震化事業(補強)	配水池補強 V=1,050m <sup>3</sup>	糸島市						87,019	17,444	
15	水道	一般	福岡市水道	大容量送水管	高宮系送水管	福岡市						3,464,334	797,679	
16	上水	一般	福岡市水道	重要給水施設配水管	重要給水施設の耐震化	福岡市						7,464,342	1,492,646	
17	上水	一般	福岡市水道	水道管路緊急改善事業(ダクタイル鉄管:配水管)	管路更新	福岡市						36,287,318	10,481,543	
18	水道	一般	福岡市水道	水道管路緊急改善事業(ダクタイル鉄管:導水管)南畑系	更新管路	福岡市						3,355,177	706,480	
19	水道	一般	福岡市水道	水道管路緊急改善事業(ダクタイル鉄管:導水管)室見系	更新管路	福岡市						1,554,511	449,444	
20	上水	一般	八女市	八女市水道未普及地域解消事業	ポンプ場、配水池、送配水管	八女市						2,282,000	684,426	
21	水道	一般	直方市水道	水道管路緊急改善事業	配水管布設替事業(その1)	直方市						1,168,126	370,999	
22	水道	一般	直方市水道	水道管路緊急改善事業	配水管布設替事業(その2)	直方市						750,000	240,000	
23	水道	一般	大野城市水道	大野城市水道耐震化推進事業	基幹管路の耐震化	大野城市						910,000	303,000	
24	水道	一般	赤村	赤村簡易水道事業管路更新事業	更新管路延長17km(HPPE)	赤村						976,600	320,920	
25	水道	一般	宇美町水道	宇美町老朽化基幹管路耐震化事業	更新管路延長1,767.0km(HPPE等)	宇美町						293,928	97,975	
26	水道	一般	北九州市水道	緊急時給水拠点確保等事業費	浄水施設・配水池の耐震化	北九州市						1,147,000	112,500	
27	上水	一般	大牟田市水道	水道管路緊急改善事業	更新管路延長 1.6km(GX・NS)	大牟田市						346,378	84,220	
28	水道	一般	柳川市	矢加部配水場耐震化事業	電気機械設備築造	柳川市						979,000	72,499	
29	上水	一般	筑後市上水道	筑後市水道管更新事業	管路延長 L=7,890m	筑後市						1,112,047	270,811	
30	上水	一般	筑後市上水道	筑後市水道管更新事業	管路延長 L=3,190m	筑後市						886,500	295,498	
31	水道	一般	大川市	水道管路緊急改善事業	送水管更新(L=1,322m)	大川市						413,000	137,665	
32	水道	一般	みやま市	みやま市老朽管更新事業(瀬高地区)	送配水管更新L=515.2m(DCIP)	みやま市						74,520	24,840	
33	水道	一般	みやま市	みやま市老朽管更新事業(高田地区)	老朽管更新L=5,500m(HPPE)	みやま市						352,350	117,450	
34	水道	一般	みやま市	基幹水道構造物の耐震化事業(改築)	配水池耐震化事業(改築)	みやま市						228,950	15,000	
35	水道	過疎	みやこ町水道	みやこ町水道施設等耐震化事業	更新管路延長 L=1.44km(ポリチレン管)	みやこ町						156,500	52,166	
36	水道	一般	宗像地区事務組合	水道管路緊急改善事業	水道管路緊急改善事業	宗像地区事務組合						1,091,206	286,000	
37	用供	一般	福岡県南広域水道企業団	第二期水道施設耐震化事業	施設の耐震化							1,690,449	383,949	
38	用供	一般	京築地区水道企業団	湯の川内浄水場耐震化事業	湯の川内浄水場の耐震化(補強)	京築地区水道企業団						192,744	44,244	
合計											102,479,040	27,505,737		

B 水道事業運営基盤強化推進等事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R5	R6	R7	R8	R9			
1	水道	一般	行橋市水道	水道広域化施設整備費(第5次拡張事業)	第5次拡張事業(管布設・配水池)	行橋市						2,066,785	490,066	
2	水道	一般	福岡市水道	水道施設再編推進事業	浄水場再編事業	福岡市						30,301,288	6,644,259	
3	水道	一般	田川広域水道企業団	広域化事業	浄水場の新設等	田川市、川崎町、糸田町、福智町						23,797,855	7,900,040	
4	水道	一般	田川広域水道企業団	運営基盤強化等事業	老朽管の更新等	田川市、川崎町、糸田町、福智町						12,400,714	4,126,513	
5	水道	一般	大野城市水道	大野城市水道施設再編事業	配水池及び浄水場の統廃合	大野城市						1,695,945	380,000	
合計											68,195,802	19,050,812		

C 官民連携等基盤強化支援事業														
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R5	R6	R7	R8	R9			
合計														

D 水道事業におけるIoT・新技術活用推進モデル事業														
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R5	R6	R7	R8	R9			
合計														

E 生活基盤施設耐震化等効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R5	R6	R7	R8	R9			
合計														